

平成30年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

経済産業部

目次

款 項 目	大 事 業	ペー ジ
2 1 10 43	地域間交流事業費	6 - 1
2 1 10 46	国際教養大学交流事業費	6 - 2
2 1 10 49	(新規) 唐津市友好交流10周年記念事業費	6 - 3
5 1 4 24	資格取得応援事業費	6 - 4
5 1 4 25	Aターン就職支援事業費	6 - 5
5 1 4 26	人材獲得応援事業費	6 - 6
5 1 4 62	大仙市雇用助成金	6 - 7
7 1 2 24	(新規) 工業振興奨励事業費	6 - 8
7 1 2 34	花火産業構想アクションプラン推進事業費	6 - 9
7 1 2 40	地域商店街元気づくり事業費	6 - 10
7 1 2 65	創業支援事業費	6 - 11
7 1 4 13	インバウンド観光事業費	6 - 12
7 1 4 53	地域の花火大会等応援事業費	6 - 13
7 1 4 64	温泉入浴券発行支援事業費	6 - 14
7 1 4 67	観光PRイベント事業費	6 - 15
7 1 4	温泉施設管理費	6 - 16

事業説明書

2款 1項 10目 43事業

(施策の大綱)地域間交流・国際交流の推進

(施策)協働による地域間交流・国際交流の推進

(基本事業)地域間ネットワークの積極的な活用

拡充

課所名: 経済産業部 観光交流課

『事業名』 地域間交流事業費

【30年度】 5,520 千円 【29年度】 3,473 千円 【増減額】 2,047 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			560	4,960

※宮崎市交流事業負担金

1. Plan (計画:事業の目的及び目標)

友好交流都市協定を締結している神奈川県座間市、有縁交流提携を締結している宮崎県宮崎市(佐土原)及び災害復興支援を通じて交流のある岩手県宮古市との交流・連携の発展を図り、双方の地域活性化に資する取り組みを推進していく。また、観光物産関係者と協力してイベントへの相互参加および大仙市のPR活動を継続していく。

【目標】市民団体による自主的交流の実施、道の駅等における相互物販の実施

2. Do (実行:これまでの実績と成果)

【友好交流都市神奈川県座間市交流事業】(主管課:観光交流課)

- ◎市民団体交流(受入) H29年7月 ◎市民団体交流事業(派遣) H29年11月
- ◎青少年交流事業(受入) H29年12月(天候不順により中止)

初めて座間市への市民団体派遣事業が実施され相互交流となった。(大仙市グラウンド・ゴルフ連盟15名)

【有縁都市宮崎県宮崎市佐土原交流事業】(主管課:協和支所市民サービス課)

- ◎青少年交流事業(受入) H29年12月 ◎有縁交流事業 H29年10月

有縁交流が16年目を迎え、道の駅きょうわでの特産品交流も含めて継続して交流している。

【岩手県宮古市交流事業】(主管課:総合政策課、総合防災課)

- ◎被災者招待事業(受入) H29年8月
- H23年の救援物資輸送以降、両市イベントへの相互参加や職員交流等の関係が継続している。

3. Check (評価:問題と課題)

- ・座間市との青少年交流事業では、青少年の選定や事業の方針等を協議・検討する必要がある。
- ・行政の役割を明確にし、可能な限り市民主導による自主的交流を促進する必要がある。
- ・新しい交流事業については相互交流の構築を目指した協議等が必要である。

4. Act (改善:今後の方向性と30年度事業の概要)

産業・経済・文化・スポーツなど幅広い分野における持続的な交流を通じて相互理解と連携を深め、交流関係と地域の発展を目指す。

宮古市とは「復興支援」から「相互交流」へ移行する。

【友好交流都市神奈川県座間市交流事業】

事業名	時期	事業内容
市民団体交流事業(受入)	7月上旬	座間市の市民団体を受け入れ団体交流を実施
市民団体交流事業(派遣)	11月下旬	H29年度の受入れ対応団体を座間市に派遣し団体交流を実施
青少年交流事業(受入)	12月下旬	座間市の青少年団体を受け入れ本市の青少年との交流を実施

【有縁都市宮崎県宮崎市佐土原交流事業】

事業名	時期	事業内容
青少年交流事業(派遣)	夏季	宮崎市へ青少年を派遣。ホームステイ、サーフィン体験等
戊辰戦争150周年記念事業	夏季	講演会(アーカイブズと共同)、慰霊祭の実施(大仙市開催)
宮崎市佐土原有縁交流事業(派遣)	10月下旬	「大仙市さどわら会」と「宮崎市きょうわ会」の交流事業

【岩手県宮古市交流事業(新規)】

事業名	時期	事業内容
宮古市民との交流事業(受入)	8月下旬	宮古市民(80人想定)が「大曲の花火」を鑑賞

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 46 事業

(施策の大綱)地域間交流・国際交流の推進

(施策)協働による地域間交流・国際交流の推進

(基本事業)大仙の特徴を活かした国際交流・協力の推進

継続

課所名：経済産業部 観光交流課

『事業名』 **国際教養大学交流事業費**

【30年度】 **730** 千円 【29年度】 **746** 千円 【増減額】 **△ 16** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				730

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

本市児童生徒等の異文化理解を深め、国際社会に対応できる次代を担う青少年を育成することを目的とする。国際教養大学生との交流を通して次の効果を上げることを目標とする。

- ①交流により様々な文化が存在することを理解する。
- ②外国語に対する親近感と興味を持たせる。
- ③留学生と直接触れ合うことにより外国人とのコミュニケーション能力を養う。

【目標】年間交流件数40件以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

平成21年に公立大学法人国際教養大学と提携した「国際交流に関する連携プログラム協定」に基づき事業を実施し、9年目を迎えた。協定締結市町の中でもトップの交流件数を維持できているのは、参加する学校等が本事業を通じての学習成果を実感できており、積極的に取り組んでいるためと推察される。

交流実績

		H27年度	H28年度	H29年度
交流回数		49	45	45(予定)
参加者数	国際教養大学生	224	232	255(予定)
	大仙市児童生徒	2,362	2,087	1,987(予定)

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- 交流を実施する学校等に偏りがあり固定化してきている。
- 大学の体制やカリキュラムが協定締結当初から大きく変化している。そのため、大学生が参加可能な時間や日程が狭まってきており、参加する学校等の要望とのマッチングが困難になってきている。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

■交流事業について

今後も継続して実施する。参加する学校等の偏り解消については、本事業を積極的に活用してもらうよう教育委員会と連携した周知・広報活動を行っていく。また、報道機関への情報提供も積極的に行っていく。

大学生の確保については大学との連絡を密に行い、時間帯や日程等、大学生の参加が見込めるスケジュールの調整を学校等を行う。事務処理作業の効率化のため、参加大学生に対する謝金、昼食代、保険料の支払い、消耗品費の購入は、引き続き大学へ委託する。

- ・参加留学生謝金：委託費より支出
大仙市内の各園、学校での交流：2,000円/回
国際教養大学を訪問しての交流：1,000円/回

■留学生の送迎

大学から学校等への大学生の送迎については業務の効率化のため引き続きシルバー人材センターへ委託し対応していく。(件数目安30件) ※シルバー人材センターで対応不可の場合のみ職員対応

- ・運転業務単価：1,200円/時
- ・待機時間単価：920円/時

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 49 事業

(施策の大綱)地域間交流・国際交流の推進

(施策)協働による地域間交流・国際交流の推進

(基本事業)大仙の特徴を活かした国際交流・協力の推進

新規

課所名：経済産業部 観光交流課

『事業名』 **韓国唐津市友好交流 10 周年記念事業費**

【30年度】 **6,420** 千円 【29年度】 **0** 千円 【増減額】 **6,420** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,000	3,420

※自治体国際化協会国際交流支援事業助成金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

平成29年度に友好交流協定締結10周年を迎え、相互理解を深め今後の民間主導による交流を促進するため記念事業と経済交流会議を開催する。

【目標】 ・友好交流10周年記念事業 30名招待 ・経済交流会議の開催

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・韓国唐津市との「友好交流に関する協定」締結以降10年間において
 - ①綱引きをとおしての文化交流 (6回) ②相互理解と親睦を深めるための行政間交流 (11回)
 - ③青少年育成に資する青少年交流 (8回) ④スポーツを介して親交を深めるスポーツ交流 (2回)
 を実施し、両市間において一定の水準の相互理解と友好関係の構築は成されたものとする。
- ・平成29年度は唐津市にて10周年記念事業が開催され、これまでの交流を振り返りさらに絆を強固にすることで合意したほか、新たな交流の一步として初めて経済交流会議が開催された。

3. Check (評価：問題と課題)

民間主導の交流を促進するため開催する経済交流会議について、相互の経済関係団体のニーズに合わせた視察等の調整が必要となる。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

唐津市との交流における新たな展開として民間による自主的な交流実施を目指すため、経済関係機関や民間企業による情報交換等を促進し、相互物流や技術研修など実際の経済活動に主眼を置いた友好関係の構築を目指す。

【平成30年度の事業概要】

- ◎大仙市-唐津市「友好交流に関する協定」締結10周年記念事業
 - ・日 程：平成30年10月11日(木)～14日(日) 「大曲の花火 秋の章」をはさむ4日間
 - ・人 数：唐津市・機池市綱引き・唐津市経済団体関係者約30名
(唐津市長ほか市関係者15名、綱引関係者数名、経済団体関係者10名を想定)
 - ・内 容：10月11日(木) 大仙市に迎え入れ
 10月12日(金) 大仙市長・議長への表敬訪問、記念式典・公演、交流記念写真展、記念植樹、記念道路披露式、機池市綱引特別展、経済交流会議
 10月13日(土) 市内視察、「大曲の花火 秋の章」鑑賞
 10月14日(日) 大仙市から見送り(出発便に合わせ視察等を検討)
 事後実施 友好交流10周年記念冊子の作成
 - ・事業費：主に訪問団宿泊・食料費、式典開催費用、記念植樹費用、機池市綱引特別展備品費

事 業 説 明 書

5 款 1 項 4 目 24 事業

(施策の大綱) 雇用の安定、就労の促進

(施策) 雇用・就労環境の支援

(基本事業)雇用・就業支援の充実

継続

課所名： 経済産業部 企業商工課

『事業名』 **資格取得応援事業費**

【30年度】 **3,270** 千円 【29年度】 **2,400** 千円 【増減額】 **870** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			3,270	

※地域振興基金繰入金

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)
- 職業スキルアップ事業
大曲地域職業訓練センターで開講される、特別教育、安全衛生教育、技能検定準備講習会について受講料を負担し、大曲地域職業訓練センターの利用拡大と地域産業の振興を図る。
 - ・技能検定講習受講者の資格取得率60%以上
 - 若者求職者資格取得補助金
地域産業が求める専門的資格を有する人材の育成と若者の地元定着のため、45歳未満の求職者の資格取得を補助し、就職を支援する。
 - ・補助金受給者の3ヵ月以内就業率60%以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)
- ①職業スキルアップ事業 H28実績：講座数21 受講者数216人 負担金額：2,020,000円
- ・技能講習受講者の技能士検定合格率69% (全国平均約30%)
 - ・労働安全衛生法改正により義務化された足場組立特別教育に素早く対応した講座を実施し、地域産業の下支えとなった。
- ②若者求職者資格取得補助金
- | <p>・H28実績：24人
補助金額：1,374,658円</p> | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="3">①《職業スキルアップ事業負担金内訳》</th> <th colspan="2">②《若者求職者資格取得補助金内訳》</th> </tr> <tr> <th style="width: 30%;">資格種類</th> <th style="width: 20%;">講座数</th> <th style="width: 20%;">受講者数</th> <th style="width: 20%;">資格種類</th> <th style="width: 10%;">人数</th> </tr> <tr> <td>特別教育</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">170</td> <td>自動車免許 (大型特殊等)</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>技能検定準備講習会</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td>介護</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>安全衛生教育</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td>技能講習</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td>計</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </table> | ①《職業スキルアップ事業負担金内訳》 | | | ②《若者求職者資格取得補助金内訳》 | | 資格種類 | 講座数 | 受講者数 | 資格種類 | 人数 | 特別教育 | 14 | 170 | 自動車免許 (大型特殊等) | 14 | 技能検定準備講習会 | 6 | 33 | 介護 | 8 | 安全衛生教育 | 1 | 13 | 技能講習 | 2 | 計 | 21 | 216 | 計 | 24 |
|---------------------------------------|---|--------------------|-------------------|----|-------------------|--|------|-----|------|------|----|------|----|-----|---------------|----|-----------|---|----|----|---|--------|---|----|------|---|---|----|-----|---|----|
| ①《職業スキルアップ事業負担金内訳》 | | | ②《若者求職者資格取得補助金内訳》 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資格種類 | 講座数 | 受講者数 | 資格種類 | 人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別教育 | 14 | 170 | 自動車免許 (大型特殊等) | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技能検定準備講習会 | 6 | 33 | 介護 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 安全衛生教育 | 1 | 13 | 技能講習 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21 | 216 | 計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3. C h e c k (評価：問題と課題)
- ・事業効果の検証を図るため、若者求職者資格取得補助金受給者の市内企業への就職動向について、追跡調査を実施する。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)
- 【職業スキルアップ事業負担金】 (予算額：1,670千円、受講予定者数：165人)
60歳未満の市民が大曲地域職業訓練センターで開講される、特別教育、安全衛生教育、技能検定準備講習会を受講した際の受講料を全額負担する。
- ・特別教育 講座数：8 受講予定者：75人
 - ・技能検定準備講習会 講座数：8 受講予定者：60人
 - ・安全衛生教育 講座数：1 受講予定者：30人
- 【若者求職者資格取得補助金】 (予算額：1,600千円、補助申請予定者数：25人)
- 対象者・・・45歳未満の市税の滞納がない大仙市在住の求職者及び非正規雇用労働者
 - 対象資格
 - ・労働安全衛生法：免許、技能講習、特別教育、安全衛生教育、建設に関する技能士
 - ・介護研修：介護初任者研修、介護実務者研修
 - ・運転免許：大型自動車、中型自動車、大型特殊自動車、けん引車、各種第二種運転免許
 - ・新規対象資格
保育士資格、幼稚園教諭資格 (ただし、補助対象は学生を除く求職者とする。)
 - ※市の職業スキルアップ事業の補助を受けて取得した資格を除く。
 - ・対象経費・・・受験料、受講料、テキスト代
 - ・補助額・・・資格取得に要する費用の2分の1を補助 (上限10万円/人・年1回)

事 業 説 明 書

5 款 1 項 4 目 25 事業

(施策の大綱)雇用の安定・就労の促進

(施策)雇用・就労環境の支援

(基本事業)Aターン希望者や高齢者等への支援の充実

拡充

課所名： 経済産業部 企業商工課

『事業名』 **Aターン就職支援事業費**

【30年度】 **1,091** 千円 【29年度】 **1,000** 千円 【増減額】 **91** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		1,000		91

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

◎目的

市内企業の人材獲得と若者の地元定着を目的に、市内企業へのインターンシップ、Aターン希望者の就職活動に対し支援する。

◎目標

- ・市内企業へのインターンシップ数：20人
- ・Aターン希望の就職活動者数：4人

Aターン就職者数(人)	
H26	51
H27	80
H28	53
平均	61

※ハローワーク大曲管内

2. D o (実行：これまでの実績と成果) ※平成30年2月1日現在

【インターンシップ実績】

インターンシップ者数	7人
うち補助金申請者	3人
補助額	50,939円

【インターンシップ受入企業数】

夏期	20社
冬期・春季	14社

【Aターン希望者】 なし

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・広報やホームページ、大学等にチラシを送付しPRを行っているが、申請が少ない。今後はチラシにQRコードを掲載し、情報を確認できるような工夫が必要である。
- ・支援事業のPRチラシを高校卒業時や成人式で配布し、さらには首都圏で開催されるAターン希望者の就職相談会に出向き、事業のPRを行う。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- ・現在ハローワーク大曲管内の有効求人倍率は1倍を超え、市内の企業においても人手不足となっている。
- ・市内企業が大学生等、Aターン希望者を雇用することで、人手不足解消と市の人口減抑制の効果が見込まれ地域の活性化につながる。
- ・通常のインターンシップ(5日間)に加え、気軽に職場体験ができる「1DAYインターンシップ」も学生に人気であり、今後、利用者が増えると思われる。

○旅費：首都圏(Aターン希望者)就職相談会参加旅費 52,000円

○印刷製本費：Aターン就職支援事業PRチラシ印刷代 39,000円

◎交通費支援

- ・市内企業へインターンシップをする大学生等やAターン希望者が就職活動のため交通機関を利用して大仙市を訪れた際、その費用の一部を助成。
- ・対象交通機関：電車、飛行機、船舶、バス等
- ・補助額 係った経費の1/2(補助上限20,000円)

申請区分	人数	限度額	補助額
交通費支援	24	20,000	480,000

◎宿泊費支援

- ・市内企業へインターンシップをする大学生等やAターン希望者が市内企業へ就職活動のため大仙市を訪れ、市内の宿泊施設を利用した場合、その費用を助成する。
- ・補助上限は1日5,000円
- ・インターンシップ5日間、Aターン希望就職活動者1日

申請区分	人数	日数	助成金額	負担額
インターンシップ	20	5	5,000円	500,000
Aターン希望者	4	1	5,000円	20,000
計				520,000

事 業 説 明 書

5 款 1 項 4 目 26 事業

(施策の大綱) 商工業の振興

(施策) 地場産業と企業誘致の強化

(基本事業) 地場産業への支援の充実

継続

課所名： 経済産業部 企業商工課

『事業名』 人材獲得応援事業費

【30年度】 **6,000** 千円 【29年度】 **6,000** 千円 【増減額】 **0** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		6,000		0

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

- ・市内企業の多様な人材が活躍できる職場環境の充実や、福利厚生を強化することで働く人にとって魅力ある企業を増やし、地元企業の人材獲得と若者等の定住促進を目的とする。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成29年度からの新制度だが、既に18件の申請を受けており、人材獲得に向けた企業の意欲と制度のニーズの高さが伺える。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・現在ハローワーク大曲管内の有効求人倍率は1.0倍を超え、市内の企業においても業種によっては人手不足が問題となっている。
- ・求人活動、人材育成、労働環境の整備の3つの区分についてそれぞれ上限額を設定しているが、事業所により経費配分が異なるため上限額の設定の仕方を検討する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

■補助対象事業所

- ・市に事業拠点を有する、中小企業及び中小企業に準ずる企業
- ・市に主たる事業所を有する大企業、製造業の大企業
- ・市税の滞納がないこと

■補助額

- ・要した経費の1/2を補助
- ・3つの区分ごとに上限額10万円を交付する制度を見直し、トータルで40万円を上限として交付する制度とし、事業所のニーズに幅広く対応することにより人材獲得と定住促進を更に強力に進める。

■補助対象経費等

No.	補助対象区分	対象事業	主な対象経費	補助上限	
				旧	新
1	求人活動	・インターンシップの受入 ・求人活動	会場借上料、宣伝費、印刷製本費、旅費	10万円	40万円
2	社員教育	・社員の研修、講習 ・社員の業務上必要な資格取得	会場借上料、講師料、受講料、受験料、印刷製本費、図書費、旅費	10万円	
3	労働環境の整備	・障害者、高齢者、母子家庭の母親等が活躍できる職場環境整備 ・社員のための職場労働環境整備 ※区分1と2の合計額以下を対象とする。	社員のための施設整備費、環境整備委託費等(施設のバリアフリー化、託児室設置、食堂の設置、障害者用トイレの設置、労働条件の整備に係ったコンサルタント費用等)	10万円	
計				30万円	40万円

■予算額の積算

補助額 (平均)	申請 (社)	合計
300,000	20	6,000,000

事 業 説 明 書

5 款 1 項 4 目 62 事業

(施策の大綱)雇用の安定、就労の促進

(施策)雇用・就労環境の支援

(基本事業)企業と連携した人材定着への支援

継続

課所名： 経済産業部 企業商工課

『事業名』 **大仙市雇用助成金**

【30年度】 **24,800** 千円 【29年度】 **22,350** 千円 【増減額】 **2,450** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		24,800		

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

・減少する大仙市の人口対策として、新卒者の地元定着と移住者の拡大を目的に、管内企業の新規雇用に対し助成金を交付する。

- 目標：管内の新規学卒者（高卒）県内雇用率75%
管内のAターン雇用者年間20名

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

・合併時より、雇用情勢の変化に合わせてながら制度の運用を行い、これまで延べ2,100人を超える雇用創出が図られ、有効求人倍率は1倍を超えている。

【有効求人倍率の推移（大曲仙北管内）】

※H29は11月末現在

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
0.60	0.63	0.53	0.36	0.23	0.40	0.44	0.53	0.62	0.80	0.91	1.07	1.47

3. Check (評価：問題と課題)

- ・有効求人倍率が1倍を超え、地元の企業に置いて人手不足の状態となっている。
- ・雇用に対する助成から、人材獲得に向けた支援の需要が高まっている。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

(※3) 45歳未満の大仙市民を雇用した仙北市及び美郷町の企業に対する助成金（圏域助成）を廃止

【雇用助成金積算】

助成区分	交付見込人数（人）				補助額（千円）			交付見込金額（千円）			
	一般(その他)	新卒	Aターン	計	一般(その他)	新卒	Aターン	一般(その他)	新卒	Aターン	計
工業振興(※1)	19	10	1	30	150	300	600	2,850	3,000	600	6,450
若者定住(※2)	15	60	12	87	100	150	300	1,500	9,000	3,600	14,100
圏域(※3)	2	2	1	5	50	50	50	100	100	50	250
合計	36	72	14	122				4,450	12,100	4,250	20,800

(※1) 工業等振興条例適用事業所が60歳未満の大仙市民を1年以上継続雇用した実績に基づき交付

(※2) 大仙市内の事業所が45歳未満の大仙市民を1年以上継続雇用した実績に基づき交付

(※3) 仙北市、美郷町の事業所が45歳未満の大仙市民を1年以上継続雇用した実績に基づき交付

【地方創生助成金積算（花火創造企業に対する雇用助成金）】

区分	交付見込人数（人）	交付見込額（千円）
地方創生助成金	5	4,000

- ・花火創造企業の雇用に対して一人あたり80万円を助成する。

事 業 説 明 書

7 款 1 項 2 目 24 事業

(施策の大綱) 商工業の振興

(施策) 地場産業と企業誘致の強化

(基本事業) 企業誘致のための取り組みの充実

新規

課所名：経済産業部 企業商工課

『事業名』 **工業振興奨励事業費**

【30年度】 **30,536** 千円 【29年度】 **0** 千円 【増減額】 **30,536** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			30,536	0

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

新規誘致企業やその他設備投資を行う企業に対し、用地取得費や除雪に係る経費及び増設に伴うインフラ整備経費等を助成することにより、企業誘致の促進と雇用の維持・促進等による地域経済の活性化を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・企業雪対策支援補助金 平成28年度 2社

3. Check (評価：問題と課題)

支援制度を広く周知するとともに、きめ細かな情報収集を行い、誘致制度や支援制度を柔軟に検討し、新規誘致や事業拡大に結びつける。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- ・「工業等振興条例」や「空き工場再利用奨励助成金」の指定を受けた企業等、設備投資を行い雇用創出に貢献した企業に対し、各種奨励により企業誘致の促進と地元企業の事業拡大を支援する。
- ・人材を募集しても集まらない人手不足の状況が聞かれることから、先の2つの制度の雇用要件を引き下げ、併せて設備投資額の要件も近隣自治体を参考に引き下げを行い、企業支援を手厚くする。

	工業等振興条例	空き工場等再利用助成金
設備投資要件	2,500万円超 → 2,000万円超	2,500万円以上 → 2,000万円以上
雇用要件	新設:10人以上 → 5人以上 増設: 3人以上 → 2人以上	新設:10人以上 → 5人以上 増設: 3人以上 → 2人以上
補助額	固定資産税5年間免除	固定資産税額の3倍 (上限1,000万円)

①企業雪対策支援補助金 (予算計上:200万円=50万円×4件)

要件	工業等振興条例、空き工場等再利用助成金のいずれかの制度の要件を満たす事業所
補助対象経費	雪対策に係る経費(設備整備、機器購入、委託等)
補助額	補助対象経費の2分の1 (新規誘致企業は上限300万円を3年間、その他企業は上限100万円を1年間)

②工場等用地取得等助成金 (予算計上:26,536千円=15,000千円+11,336千円+200千円)

要件	2,500㎡以上の土地を購入または借地し、新設の場合、雇用5名以上、増設の場合、雇用3名以上の増により操業した事業所
補助対象経費	市内の土地の取得費及び借地料
補助額	取得の場合、取得費の30%(上限1億円) 借地の場合、借地料の20%を3年間

③企業立地インフラ整備支援補助金 (予算計上:200万円=100万円×2件)

要件	工業等振興条例、空き工場等再利用助成金のいずれかの制度の要件を満たす事業所
補助対象経費	インフラ整備(道路、水路、水道)に係る経費
補助額	補助対象経費の2分の1(上限100万円)

事 業 説 明 書

7 款 1 項 2 目 34 事業

(施策の大綱) 花火産業構想の振興

(施策) 花火産業構想の推進

(基本事業) 花火ブランドを活かした観光・
商業・農業振興策の強化・拡充

拡充

課所名：経済産業部 観光交流課

『事業名』 花火産業構想アクションプラン推進事業費

【30年度】 **57,060** 千円 【29年度】 **37,813** 千円 【増減額】 **19,247** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,030		15,000		14,030

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

花火を活かした内発型産業の育成と絡め、花火の文化的価値の継承と花火のまちならではの情報発信や花火の振興を支える人・環境づくりも行いながら、観光・商業・農業等様々な分野における「大曲の花火」ブランドの戦略的活用により国内外に向けた販路開拓と通年型観光振興、産業振興を総合的に推進する。

目標：平成30年度観光入込客数 2,720千人 (H28実績 2,643千人)
 (一社) 大仙市観光物産協会のお土産品売上額 27,800千円 (H28実績 23,725千円)
 大仙市産花火用マツ炭出荷量8トン

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成29年度の観光入込客数は、国際花火シンポジウム、大曲の花火～春の章～の開催や、観光PR・情報発信の強化等により、2,735千人(見込み)と前年より約10万人増加している。
- ・(一社) 大仙市観光物産協会のお土産品売上額は、27年8月から始めた公式アンテナショップ(ネットショップ)・カタログ通販が順調に軌道に乗り、増加している。

【観光入込客数の推移】

H26	H27	H28
2,631千人	2,617千人	2,643千人

【大仙市観光物産協会のお土産品販売額の推移】

H26	H27	H28
13,454千円	18,416千円	23,725千円

3. Check (評価：問題と課題)

商業・農業振興策を通じて地域の稼ぐ力を向上させるには、地域特性を踏まえブランド化された商品の開発と国内外への販路開拓が必要である。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- ・観光客の誘致には、観光素材の充実と情報発信の継続的な取り組みが必要であり、四季の花火大会と平成30年8月開館予定の(仮称)花火伝統文化継承資料館などを組み合わせた周遊ルートを構築し、情報発信をより一層進めていく。
- ・「お土産商品ブランド開発事業」については、専門家指導による商品開発を継続するとともに、首都圏等での展示会出展やPR活動により販路拡大を図る。
- ・「メイドイン大仙の花火玉」開発事業については、地場産の間伐材を使用したマツ炭の普及に向け、株式会社花火創造企業の炭粉碎施設整備に対し8割を補助する。
- ・財源については、国の地方創生推進交付金を活用する。

【地方創生推進交付金】 地方版総合戦略の本格的な推進に向け、地方創生の深化のために創設された交付金。事業費に対して1/2を交付。

取り組み内容	事業費(千円)
①花火師育成・花火師確保支援事業	596
②「メイド・イン・大仙」の花火玉原料開発・普及事業	32,170
③お土産商品ブランド開発事業	5,828
④「大曲の花・美(はな・び)」開発事業	4,191
⑤インバウンド推進・特産品の海外販路開拓	4,547
⑥花火イベント等情報発信事業	3,438
⑦「花火のまち・大仙」キャラバン隊事業	5,790
⑧花火のまちのまるごとスタンプラリー開催事業	500
合計①～⑧	57,060

事 業 説 明 書

7 款 1 項 2 目 40 事業

(施策の大綱) 商工業の振興

(施策) 商業環境整備の支援

(基本事業) 地域商店の活性化への支援

新規

課所名： 経済産業部 企業商工課

『事業名』 **地域商店街元気づくり事業費**

【30年度】 **3,764** 千円 【29年度】 千円 【増減額】 **3,764** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				3,764

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

地域商店街の活性化と持続的発展を図るため、各地域の特色を活かした事業の実施や、地域資源を活用して地域の課題を解消する商店街における新たな「仕事づくり」を推進し、大仙市商工会と連携を図りながら地域商店街に賑わいと活力を創出する。

【平成30年目標数値】 地域の課題解消を目指す事業数 各地域 1 以上

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

3. Check (評価：問題と課題)

- ・商店街の活性化と持続的発展には地域住民がその地域の課題を共有し、課題解消に向けた共通認識を持つ必要がある。
- ・事業の推進を図る上で地域ごとの課題を掘り下げて分析し、その地域の特色を活かした効果的な施策を実施する必要がある。

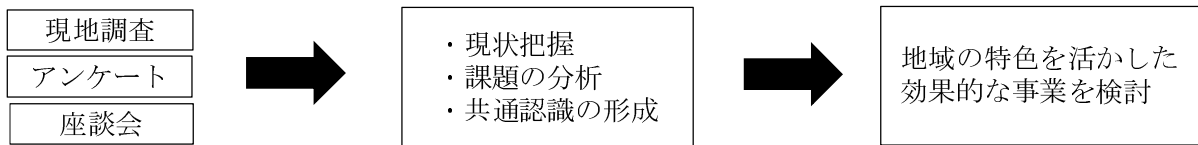
4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

■平成30年度の実施内容

地域商店街の活性化と持続的発展を図るため、現状把握と課題の分析を踏まえたうえで、地域の特色を活かした効果的な事業の検討を行う

- ・地域商店街現状把握調査・・・ 3,764千円

委託内容・・・現地調査や商店主へのアンケート、商店街活性化の専門家を招いて座談会を開催



■平成31年度以降の取り組み

- ①各地域の特色を活かした事業の実施
- ②地域の課題解消に向けた住民主導による「仕事づくり」の推進
- ③商店街との共通認識の形成

■具体的な取り組み内容

	H 3 0	H 3 1	H 3 2
①地域の特色を活かした事業	現状把握と課題の分析 事業の検討	事業の実施	
②課題解消に向けた「仕事づくり」の推進	講演会の開催	講演会開催や優良事例のPRによる機運の醸成	補助金や創業塾、経営指導などによる支援
③商店街との共通認識の形成	座談会の開催	座学研修や先進地視察による人材育成	定期的な意見交換会の開催

事 業 説 明 書

7 款 1 項 2 目 65 事業

(施策の大綱) 商工業の振興

(施策) 商業環境整備の支援

(基本事業) 魅力ある商店街づくりの推進

拡充

課所名： 経済産業部 企業商工課

『事業名』 創業支援事業費

【30年度】 4,500 千円 【29年度】 4,820 千円 【増減額】 △ 320 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		4,500		

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大仙市内で新たに創業を目指す人々や新分野に進出する事業者に対し、その創業に要する経費や新規雇用に必要な費用の一部を助成することで、新たな雇用の創出を促すとともに、地域経済の活性化を図る。また、県外から移住して創業をする人々への支援を通して、市内への定住促進を図る。

【H30年度の目標】 創業に対する助成 6件、新分野進出に対する助成 2件

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・ H29より市内全域での創業を補助対象としたことで、中仙地域の創業者へ支援をすることができた。
- ・ 神奈川県からの移住者へ創業支援を行ったことで、定住促進が図られた。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
件数・補助金額 (実績)	6件/6,916千円	6件/3,097千円	4件/2,222千円(11月時点)

※H29の4件のうち、H28からの継続支援(賃借料)を含む。12月時点での相談件数3件

3. Check (評価：問題と課題)

- ・ 地域経済の活性化や雇用の創出に繋がるとともに、移住者に対し支援を手厚くすることで、大仙市への移住を促すことにも繋がるため、制度の継続は必要である。
- ・ 既に事業を行っている者が空き店舗を活用し全く異なる新分野へ進出する際の支援に対し、同様の補助を要望する声が多かった。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

【事業概要】

<p>【1】 補助対象者及び業種</p>	<p>【市内に新たに創業、又は新分野に進出する者で、次のすべてに該当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民、または市民を代表者とする市内に所在する法人であること。(予定者も含む) ②事前に商工会議所や商工会等が実施する創業塾・経営指導等を受講していること。 ③市税等を滞納していないこと。 ④農林漁業、金融保険業、医療福祉を除く業種であり、かつ公序良俗に反しない業種であること。 ⑤フランチャイズ・チェーンに加盟していない業種であること。
<p>【2】 補助対象経費</p>	<p>【創業1カ月後までに取得・支出した次の合算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業拠点費・・・事務所や店舗の借り受けに係る敷金・礼金。事務所や店舗の改装又は看板等の構築物に係る経費。 ○設備導入費・・・事業運営に必要な備品やソフトウェア等の購入費 ○宣伝広告費・・・テレビ・ラジオ・新聞等の広告費。ホームページ作成費。(外注)チラシ制作費及び配布費。
<p>【3】 補助金の金額</p>	<p>【対象経費の1/2以内。上限は300千円とし、次に該当する場合は各100千円を加算】(なお、県外から移住し、移住後1年以内の創業である場合は、加算後の合計の倍額を上限とする)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①法人を設立した場合。 ②創業開始時に大仙市民を雇用する場合(1人につき100千円) ③代表者が女性である場合。 ④市内の空き店舗を活用した場合。 ⑤45歳未満である場合。

- ・ これまでの実績と加算要件の見直しにより、1件当たりの補助額を500千円とする。
 - ① 市内在住者による創業又は新分野進出・・・7件×500千円=3,500千円
 - ② 移住者による創業・・・1件×500千円×2=1,000千円

事 業 説 明 書

7 款 1 項 4 目 13 事業

(施策の大綱)観光の振興

(施策)魅力ある観光地づくり

(基本事業)外国人観光客のための基盤整備

継続

課所名：経済産業部 観光交流課

『事業名』 **インバウンド観光事業費**

【30年度】 **22,998** 千円 【29年度】 **24,357** 千円 【増減額】 **△ 1,359** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,398				4,600

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

国の東北観光復興対策交付金を活用し、近隣自治体と連携しながら外国人観光客の増加、滞在期間の増加を促進し地域経済の活性化を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

東北観光復興対策交付金の交付決定を受け、インバウンドサイクリングコース活用事業及び秋田中央横軸連携F I T受入モデル地域整備事業を平成28年度から実施し、2年目となる平成29年度の事業実績と成果は次のとおり。

- インバウンドサイクリングコース活用事業(大仙市、仙北市、美郷町の2市1町連携)
事業プロモーション映像・パンフレット・コースガイド等のプロモーションツールの作成、案内板の設置等と並行し事業運営主体の選定を進め実施体制の整備を行っている。
- 秋田中央横軸連携F I T受入モデル地域整備事業(大仙市、秋田市、仙北市、男鹿市の4市連携)
4市周遊タクシーの実証実験を踏まえ、二次アクセス整備に向けた協議を進めている。また、外国人観光客が街歩きできるようなマップ(英語版)の作成とモニターツアーを実施した。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- インバウンドサイクリングコース活用事業
コース設定、プロモーションツール等の整備は整ったものの、ガイドツアーやレンタサイクルを実施する民間運営主体の選定が課題である。
- 秋田中央横軸連携F I T受入モデル地域整備事業
コンテンツの魅力を伝える人材や観光案内所等の受入体制の整備・構築が課題である。
- 両事業の共通事項
交付金事業終了後に行政からの支援なしで事業を継続実施できる受入事業者の確保が課題である。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- インバウンドサイクリングコース活用事業
事業主体を早期に選定し、制作したプロモーションツールを活用しサイクリング人気が高い台湾・豪州にプロモーション活動を行うほか、地域住民との交流を図るイベントを実施する。また、平成31年度以降の事業収益を得る方法として検討中のガイドツアーに必要なガイド養成を行い民間事業者での運営を目指す。
- 秋田中央横軸連携F I T受入モデル地域整備事業
引き続き4市周遊タクシーの実証実験を行い、協議会で二次交通の課題を検討しつつ民間での運行を目指す。さらに、街歩きマップの韓国語版、中国語(繁体字)版を作成し外国人観光客の誘客に努める。

【平成30年度事業内容】

単位：円

事業名	総事業費	大仙市分	交付金(8割)	内 容
サイクリング事業	44,310,000	15,223,000	12,178,000	プロモーション(台湾・豪州)、サイクリングイベント、ガイド養成講座
F I T受入事業	27,985,000	7,775,000	6,220,000	周遊タクシー実証実験、Web動画、街歩きマップ(韓国語・中国語)の作成

事 業 説 明 書

7 款 1 項 4 目 53 事業

(施策の大綱)花火産業構想の振興

(施策)花火産業構想の推進

(基本事業)花火ブランドを活かした観光・
商業・農業振興策の強化・拡充

拡充

課所名：経済産業部 観光交流課

『事業名』 **地域の花火大会等応援事業費**

【30年度】 **26,400** 千円 【29年度】 **14,600** 千円 【増減額】 **11,800** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		26,400		

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

「大曲の花火」のブランド力を活かし、「毎月花火が打ち上がるまち」を広くPRするため、市内で開催される特色ある花火大会等の開催を支援する。大仙市花火産業構想の目標である観光入込客数の増加による交流人口拡大を図り、地域経済の活性化を目指す。

目標：対象とする花火大会等の観光入込客数 200,000人 (平成28年度実績 177,000人)

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

平成27年度から各地域の花火大会・イベント支援を行っており、対象とする花火大会等の平成28年度の観光客入込数は、天候による影響を受け前年より減少したイベントがあるものの、全体で前年比27,500人増の177,000人であり、誘客の増加につながっている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

花火を打ち上げるイベントに対する地元企業や個人からの協賛金は近年減少傾向にあり、花火打上経費の縮減につながっている。「毎月花火が打ち上がるまち」を掲げ、花火産業構想の目標である市外からの誘客増につなげるには、市が花火打上業務を委託し、打上数を確保する必要がある。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

花火大会・イベントの規模に応じた支援を行う。
平成30年度は一部の花火大会・イベントの支援を拡充する。

No	対象とする花火大会等	30年度 予算額 (円)	29年度 予算額 (円)	29年度 観光客数 (人)
1	大曲の花火 春の章	10,000,000	—	80,000
2	大曲の花火 秋の章	6,000,000	6,000,000	38,000
3	大曲の花火 冬の章	1,500,000	1,500,000	—
4	協和七夕花火大会	2,000,000	1,500,000	7,500
5	神岡・南外花火大会	2,000,000	1,500,000	13,000
6	余目さくら花火観賞会	500,000	400,000	700
7	檜岡さなぶり酒花火	500,000	400,000	1,200
8	ふるさと西仙まつり	500,000	400,000	3,500
9	彩夏せんぼく	500,000	400,000	5,000
10	ドンパン祭り	500,000	400,000	46,000
11	太田の火まつり	500,000	400,000	2,000
12	川を渡るぼんでん	400,000	200,000	—
13	刈和野の大綱引き	1,500,000	1,500,000	—
合 計		26,400,000	14,600,000	196,900

- ・ 29年度の「大曲の花火 春の章」は、国際花火シンポジウム関連事業費で対応
- ・ 29年度観光客数は、開催済の花火大会・イベントのみ計上

事 業 説 明 書

7 款 1 項 4 目 64 事業

(施策の大綱)観光の振興

(施策)魅力ある観光地づくり

(基本事業)魅力的な観光地づくりの推進

継続

課所名：経済産業部 観光交流課

『事業名』 **温泉入浴券発行支援事業費**

【30年度】 **2,262** 千円 【29年度】 **2,266** 千円 【増減額】 **△ 4** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				2,262

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

観光施設の利用者数が減少傾向にある中、市の温泉施設が共同で行う温泉入浴券発行事業に対して支援し、利用者へのサービス、市民の健康保持及び交流人口の拡大を図る。

【事業の目標】：温泉入浴券発行支援事業実施期間内の入湯者数 35,000人

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

利用率が上昇しており、市民の健康保持及び交流の促進を図るといふ事業効果はあると思われる。

年度	売上枚数／販売枚数	販売価格／回数	利用率	補助金額
平成28年度	6,000枚／6,000枚	2,000円／7回	95.3%	1,912,000円
平成29年度	6,000枚／6,000枚	2,000円／7回	99.4%	2,266,000円

3. C h e c k (評価：問題と課題)

大仙市温泉入浴券発行支援事業は、市民の方から好評を得ているが各温泉施設の負担は大きい。

4. A c t (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

- 温泉入浴券発行支援事業は年一回、枚数を5,000枚と限定し販売する。
- 補助金交付要綱について、補助対象を売上枚数ではなく利用枚数に変更する。
- 交付申請額を税抜き表示とし、温泉入浴券販売促進費の支援率を1／2から3／5に引き上げ、温泉施設の負担を軽減する。
- 第三セクター・支配人等連絡会において、次年度以降の事業内容を含めて検討する。

(1) 支援対象事業

市の温泉施設（8施設）が共同で行う温泉入浴券発行支援事業

(2) 支援対象施設

嶽の湯、ユメリア、柵の湯、四季の湯、さくら荘、中里温泉、南外ふるさと館、奥羽山荘 の8施設

(3) 支援率

温泉入浴券1枚あたりの販売割引差額の3／5及びチケット印刷費の1／2を限度とし、予算の範囲内で支援する。平成30年度は、販売割引差額を1／2から3／5に上げ、温泉施設の実質負担率を軽減することとした。

<算定>

・温泉入浴券販売促進費

差額根拠：通常価格 2,800円 (400円×7回) - 販売価格 2,000円 =800円
480円 (差額の5分の3) 円×5,000枚=2,400,000円 -①

・事務費／84,240円 (チケット印刷費の2分の1) =42,120円-②

①+②=2,442,120円÷1.08=2,261,223円

事 業 説 明 書

7 款 1 項 4 目 67 事業

(施策の大綱)観光の振興

(施策)魅力ある観光地づくり

(基本事業)関係団体等との協働による取り組みの推進

拡充

課所名：経済産業部 観光交流課

『事業名』 **観光PRイベント事業費**

【30年度】 **7,117** 千円 【29年度】 **14,838** 千円 【増減額】 **△ 7,721** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			7,117	0

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

大仙市の観光や特産品等をPRするため、首都圏、友好交流都市である座間市、宮古市の各イベントに積極的に参加し、大仙市の魅力を発信し知名度を向上させるとともに、地域特産品の販路拡大による地場産業の振興や大仙市への誘客促進を図り地域経済の活性化に努める。

【事業の目標】平成30年度市内観光入込客数 2,720千人

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

友好交流都市の神奈川県座間市のイベント（座間市大凧まつり、座間市民ふるさとまつり）や宮古市産業まつり、首都圏で開催されたイベントなどにおいて、花火の実施や特産品の販売、観光PRを行ったことで大仙市の魅力や知名度が向上している。

No	イベント名	期 間	H29物販売上実績	H28物販売上実績
1	座間市大凧まつり	H29.5/4～5/5	669,200円	679,600円
2	宮古市産業まつり	H29.9/30～10/1	660,450円	396,920円
3	座間市民ふるさとまつり	H29.11/19	754,450円	726,120円

●平成29年度市内観光入込客数の見込み 2,735千人

3. Check (評価：問題と課題)

イベントに継続的に参加することにより、大仙市の知名度がアップしてきている。県内外の各種イベントにおいても、大仙市の特産物や観光PRにより、さらに大仙市の魅力発信強化や知名度の向上を図ることが課題である。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

宮古市産業まつりや座間市大凧まつり、座間市民ふるさとまつりなどイベントに継続的に参加するほか、首都圏や市内で開催されるイベントにも積極的に参加し大仙市の魅力を広く全国へ発信する。また、知名度アップを目指し、誘客の促進、交流人口の拡大及び物産PRによる販路拡大を図ることで地域経済の活性化に結び付ける。

新規の首都圏主要駅観光キャラバンは、JR東日本グループと秋田県及び県内市町村や観光事業者等が協力して秋田の魅力を国内外に発信する大型観光キャンペーン。平成30年9月から11月までの3か月間にわたり、秋田県がJR東日本の「重点販売地域」に指定されたことに伴うもの。

◆主なイベントの事業費

(単位：円)

No	イベント名	予 算	内 訳
1	【新規】JR重点販売・首都圏主要駅キャラバン	928,200	旅費、輸送費
2	せたがやふるさと区民まつり	546,108	旅費、物販業務委託、自治体広告料負担金
3	座間市大凧まつり	2,421,900	旅費、屋花火打ち上げ業務委託、輸送費、手数料
4	座間市民ふるさとまつり	1,110,900	旅費、仕掛け花火実施業務委託、輸送費
5	宮古市産業まつり	747,940	旅費、屋花火打ち上げ業務委託

事 業 説 明 書

7 款 1 項 4 目 事業

(施策の大綱) 観光の振興

(施策) 魅力ある観光地づくり

(基本事業) 魅力的な観光地づくりの推進

拡充

課所名：全庁

『事業名』 **温泉施設管理費**

【30年度】 **98,774** 千円 【29年度】 **82,264** 千円 【増減額】 **16,510** 千円

※30年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,005			32,390	64,379

※行政財産使用料 44千円
 協和地区温泉使用料 5,712千円
 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 1,394千円
 公共施設修繕引当基金繰入金 25,240千円

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

市民の保養、休養及び交流を促進し、市民の豊かな生活に資する。
 また、観光施設として適切な維持管理・運営を行い、施設利用者の安全と快適性を確保する。
 ●年間利用者目標：嶽の湯 113,000人、ユメリア 90,000人、さくら荘 38,500人、四季の湯 51,000人
 南外ふるさと館 40,000人、柵の湯 115,000人、中里温泉 130,000人

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

施設の老朽化に伴い、源泉や施設設備に不具合が生じてきており、順次改修、補修工事を進めている。
 今後も施設の改修等により、利用者の快適性を図るとともに広域観光の促進による誘客推進を指定管理者と一体となって進めていく。

3. Check (評価：問題と課題)

地域住民を中心に健康増進、交流促進施設としての役割を果たしている。
 また、各地域へ観光に訪れた方々の休憩・宿泊の場にもなっており、施設運営の継続をしなければならない。しかし、各施設とも老朽化が進んでおり、施設設備の維持管理費が増大している状況であるため、今後の施設のあり方について再度検討する必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性と30年度事業の概要)

施設の老朽化が進んでおり適正な維持管理が難しい状況となっているが、利用者確保には必須であるため、計画的に維持管理を行っていく。

施設名	利用者数 (人)		予算額 (千円)	主な事業内容
	H27	H28		
嶽の湯	111,040	107,757	3,071	屋外冷凍庫冷凍ユニット交換工事他
ユメリア	92,559	85,320	38,012	指定管理料、揚湯管工事、浄化槽改修工事他
さくら荘	41,063	37,051	11,945	指定管理料、源泉ポンプ及び水中ケーブル購入・交換工事
四季の湯	54,085	51,266	8,316	指定管理料、浴室天井張替え実施設計業務他
南外ふるさと館	41,194	39,794	16,603	指定管理料、揚湯管・水中ポンプ入替工事
柵の湯	114,078	112,184	2,594	土地借上料、冷蔵ユニット購入
中里温泉	139,386	131,022	15,233	指定管理料、源泉ポンプ購入、耐震診断業務委託
市所有温泉施設管理費			3,000	